

巻頭言

30 年かけてできること

奈良県農業総合研究センター 環境・病害虫防除科長 **井 村 岳 男**



私が奈良県に採用されてから 30 年以上になる。この間のほとんどの期間を、害虫対策の研究や発生予察、植物防疫行政に携わってきた。

30 代初めのころに、「政策形成研修」というのを受講したことがある。県庁内の各分野から集まった同年代の職員を班分けし、様々なデータや情報を集めて施策を立案してみるという、実習形式の研修である。最終日には、それぞれの班が立案した施策を発表するのだが、その後の講評でこんなことを言われた。

「君たちの提案は、数年後に実現できそうな小さい話ばかりだ。確かに堅実で現実味はある。しかしこれから君たちは、県で 30 年近く働くのだ。30 年あったら、もっと大きなことができるだろう。」

この歳になって振り返ってみて、自分は果たして何ができただろうかと自問自答することがある。

私が大学の応用昆虫学研究室の学生であったのは 1990 年代である。当時は有機リン系、ピレスロイド系殺虫剤の全盛期であり、現場の害虫防除と言えはとにかく殺虫剤散布であった。そして、今も現場で問題となっているような世界的大害虫が次々に侵入するとともに、コナジラミ類、アザミウマ類、アブラムシ類、ハダニ類などの抵抗性発達が深刻な問題となっていたころでもある。これらに対して、天敵利用をはじめとする生物的防除技術が海外では実用化され、国内でも研究されていたことは知っていた。それは学生であった私にとっては、教科書や論文の中だけで見られる遙か異国の憧れの技術であった。その後、ネオニコチノイド系をはじめとする当時の新規系統殺虫剤が登場し、国内での天敵利用の実用化に向けた機運は萎み、「IPM は絵に描いた餅」などという声も聞かれた。そんな時代に県の技術職として就職した私も、現場からはいつも「何かエエ薬ないか？」と尋ねられ、殺虫剤感受性検定や展着剤の効果など、殺虫剤の効果的な利用の調査研究ばかりやっていた。

それが今や、イチゴ栽培ではハダニ対策を中心に天敵製剤の利用が当たり前の一般技術となった。ほかの施設品目でも天敵利用が急速に広がっている。露地野菜でも天敵保護の取り組みや天敵温存植物の利用が普及している。そしてこれらの動きは果樹にも拡大している。

この 30 年の間に、現場はこんなに変わってしまった

のだと実感する。これは、その時代の趨勢や目先の現実だけにとらわれずに、基礎から応用まで、こつこつと研究を積み重ねて来られた諸先輩方の営みから生まれた果実であろう。そしていま私は、その果実の美味しいところを頂戴しているわけだ。かつて研究課題であった IPM は普及課題となり、農水省の施策でも「総合防除」と名を変えて、現地実証に多くの予算が投じられている。

こんな時代にあって、これから 30 年勤めるであろう若手研究者は、これから何を目指して何をやればいいのか？ 目先の問題は山積している。気候変動に伴って害虫相は大きく変化している。新規系統殺虫剤に対するさらなる抵抗性発達は止まらない。これに対し、少子化に伴う研究者・技術者の減少が進む中では、既に開発された様々な新技術の一つずつ消化しながら、AI や ICT も活用して効率的に問題解決を図ってゆくのが王道なのだろうか？

しかし、この 30 年の変化を見てきた私にとって、このようなやり方は、かつて殺虫剤全盛時代に殺虫剤の研究ばかりやっていた自分と同じような気がするのだ。もちろん、殺虫剤は今も最も主要で頼りになる防除技術であるし、これに加えて天敵だけでなく各種物理的防除資材など、使えるアイテムの幅は当時に比べて大きく広がっている。まさしく IPM 時代の到来だ。現場を預かる研究者は、これらを現場向けに加工して消化するだけでも大変であろう。しかし、既に開発され、効果が確認された技術を利用する堅実で現実味のあるやり方は、数年前に実現できる小さな成果だ。30 年あれば、もっと大きなことができるのではないだろうか？

と、こんなことを言ってみたところで、私自身は大した研究をしてきた訳ではない。そして 30 年後の大きな変化は、実際に 30 年やってきて初めて実感できることでもある。それを実感できたときには、既に仕事人生は終盤を迎えているのだ。

研究とは、常識に囚われずに新しいモノやコトを生み出す営みだという理念に反対する人はそうはいまい。こんな時代だからこそ、「研究魂」を持った若手人材が増えることを期待したい。

(奈良県農業総合研究センター 環境・病害虫防除科長)